

I-6 大阪経済の最近の動向

〈概況〉

- ・人口は、転入数が転出数を上回り増加傾向。
- ・有効求人倍率は景気回復で上昇し、雇用状況は逼迫。
- ・外国人入国者数が急増し、過去最高を連続更新。ホテル客室稼働率は高水準で推移。
- ・倒産件数は低水準で推移。

〈各種機関による2018年度見通し〉

日本経済：名目：1.8%

実質：1.2%

関西経済：名目：1.6～2.2%

実質：1.1～1.4%

資料：(公財)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2017年12月、(一財)アジア太平洋研究所「関西経済の現況と予測」同11月、(株)日本総合研究所「関西経済の見通し」同12月

Q. 需給項目別の最近の動向は？

A-1 (需要セクター)

① 民間最終消費支出

百貨店販売額は、増加が続く訪日外国人旅行者の旺盛な購買力(外需扱い)の効果もあり好調。スーパー販売額は、人口・世帯数の増加を背景とした出店増により、2017年度は増加基調。18年度に考えられる最終消費支出のプラス面とマイナス面の主な要素は次のとおり。

- ・ プラス面：
 - 1) 消費者となる人口、世帯数の持続的増加
 - 2) 賃金等の上昇、失業率低下による就労者数の増加
 - 3) 増加する訪日外国人の観光消費の取り込みによる需要拡大
 - 4) 中国を初めとするアジア諸国等へのネット販売の拡大
- ・ マイナス面：
 - 1) 高齢化による消費縮小トレンド
 - 2) 子育て層・若者層の東京圏への流出
 - 3) 非正規就業者の割合上昇による平均収入の低下

② 民間住宅投資、企業設備投資

建築着工面積において、住宅用では14年の消費増税後に一時期低迷するも、17年は増税前の水準に回復。産業用では、宿泊施設や物流倉庫不足解消に向けた投資が活発。

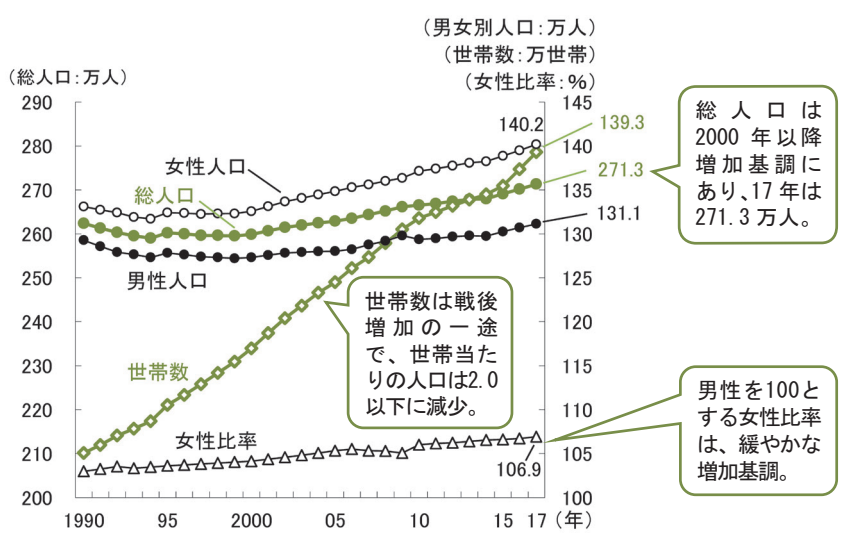
A-2 (供給セクター)

① 商業系・工業系・サービス系・倒産件数

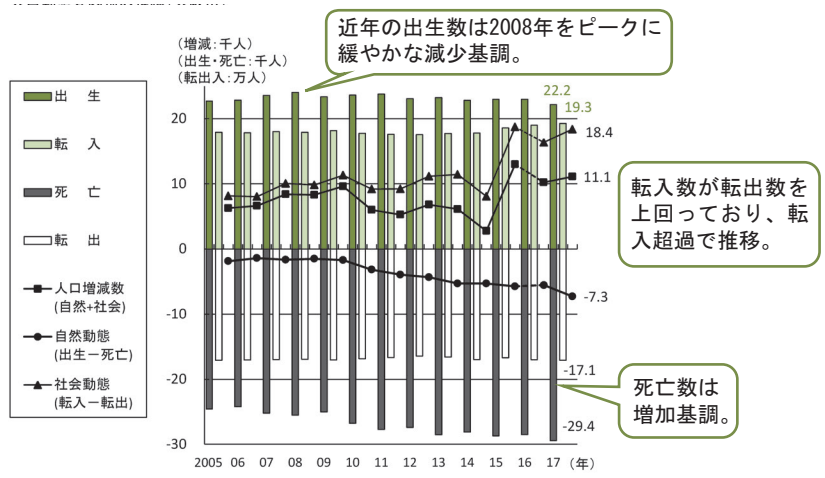
輸入額は15年後半以降の減少基調から17年に反転し増加基調。ホテル客室稼働率は、訪日外国人の増加などにより15年以降高水準が持続し18年も高水準で推移する見込み。工業生産指数は16年Ⅳ期以降上昇に転じ高水準を回復。倒産件数は減少基調が一服したが低水準で推移。

(1) 需要セクターに関する指標の最新動向

I-6(1)-1 人口、世帯数の推移 [大阪市]



I-6(1)-2 人口動態要因別の推移 [大阪市]

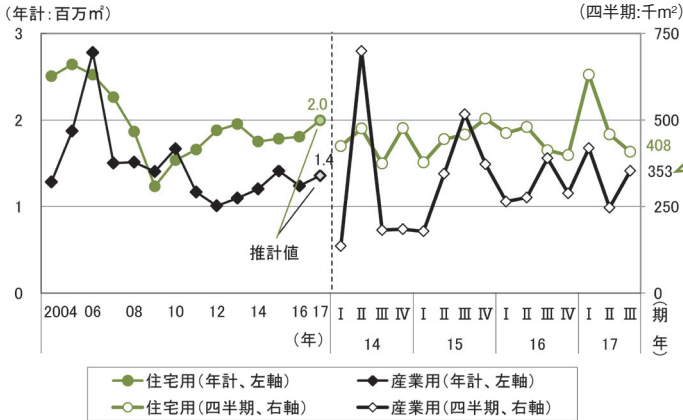


注:死亡、転出は人口減少に作用するためマイナス表示としている。「社会動態(転入-転出)」の値には「その他の増減」が含まれており、「転入」から「転出」を引いた値とは一致しない。2017年は大阪市「推計人口」の1~11月の合計値に16年12月の合計値を加算した参考値。

資料:大阪市「大阪市統計書」、「推計人口」

I-6(1)-3 住宅用、産業用別の建築着工面積の推移【大阪市】

住宅用建築着工面積は2014年の消費増税後に落ち込み、低水準で推移するも、17年Ⅰ期は近年の最大を記録し、通年でも13年を上回る勢い。



産業用建築着工面積は大型案件の大きき影響が大きい、変動も激しいが、15年Ⅱ期以降は高水準を持続し、姿勢。

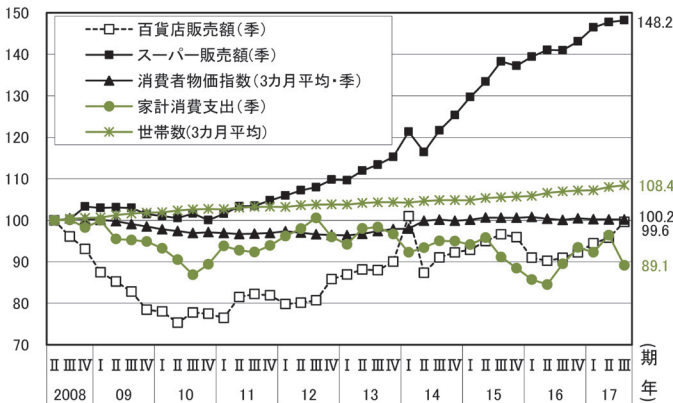
注:2017年の推計値はⅠ～Ⅲ期の合計の4/3倍により算出。

資料:建設物価調査会「建設統計月報」(12年2月まで)、国土交通省「建築着工統計調査」(12年3月以降)

I-6(1)-4 民間消費関連の指標の推移【大阪市】

百貨店販売額は2016年Ⅲ期以降5期連続増加し、17年Ⅲ期は14年Ⅰ期以来の高水準。スーパー販売額は11年以降の長期にわたり増加基調が持続。17年は増勢が緩むも最高値を更新。

(2008年Ⅱ期を100とする指数)

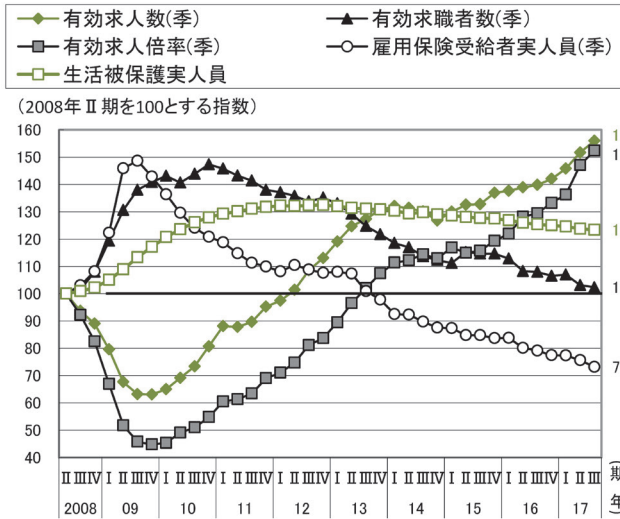


消費者物価指数は14年Ⅱ期以降ほぼ横ばい。家計消費支出は16年Ⅲ期以降回復基調が続いたが、17年Ⅲ期に大幅下降。

注:2008年4～6月期(Ⅱ期)における月平均値を100とする指数。「(季)」は、(公財)大阪市都市型産業振興センターによる季節調整後の系列を示す。

資料:経済産業省「商業動態統計調査」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査報告」(二人以上世帯)

I-6(1)-5 社会保障関連の指標の推移 [大阪市]

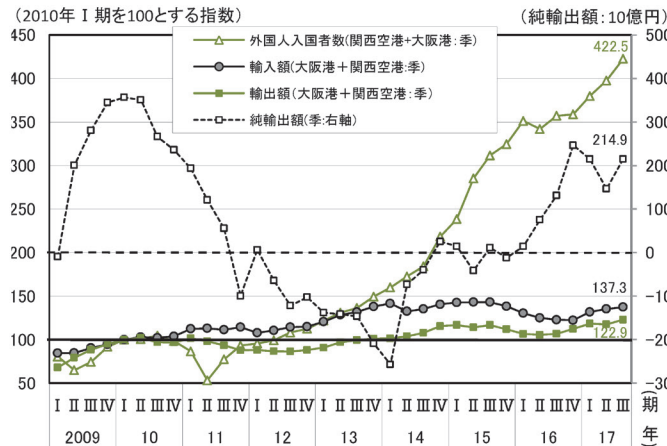


有効求人数は、増加基調が持続し高水準。他方、有効求職者数は減少基調。有効求人倍率は2017年の上昇が著しく企業の人手不足感が一段と強まった。

景気回復に伴い、13年半ばから雇用保険受給者実人員や生活被保護実人員は減少基調が持続。

注：2008年4～6月期（Ⅱ期）における月平均値を100とする指数。
 「(季)」は（公財）大阪市都市型産業振興センターによる季節調整後の系列を示す。
 資料：厚生労働省「被保護者調査」、大阪労働局「労働市場月報」

I-6(1)-6 域外の需要項目に関する指標の推移 [大阪市]



外国人入国者数は急増が続き過去最高を更新。輸出額は16年から17年にかけて緩やかに増加し近年の最高水準。輸入も低迷期を脱して高水準を回復。

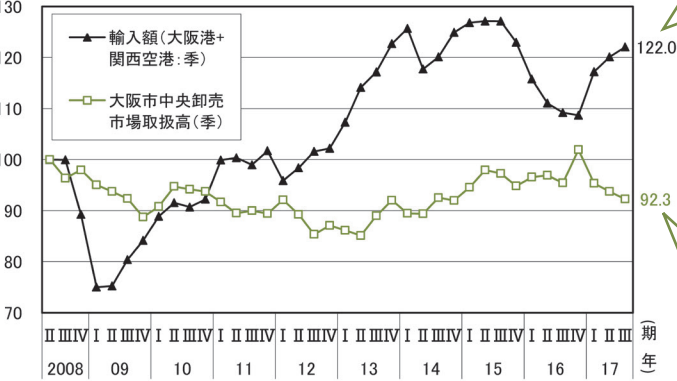
純輸出（輸出－輸入）は、16年以降プラス水準で推移。

注：外国人入国者数と輸出額は2010年1～3月期（Ⅰ期）における月刊平均値を100とする指数。「(季)」は（公財）大阪市都市型産業振興センターによる季節調整後の系列を示す。訪日外国人旅行者の消費は域外需要である輸出額に含まれる。
 資料：大阪税関「貿易統計」、法務省「出入国管理統計」

(2) 供給セクターに関する指標の最新動向

I-6(2)-1 商業系の指標の推移 [大阪市]

(2008年Ⅱ期を100とする指数)



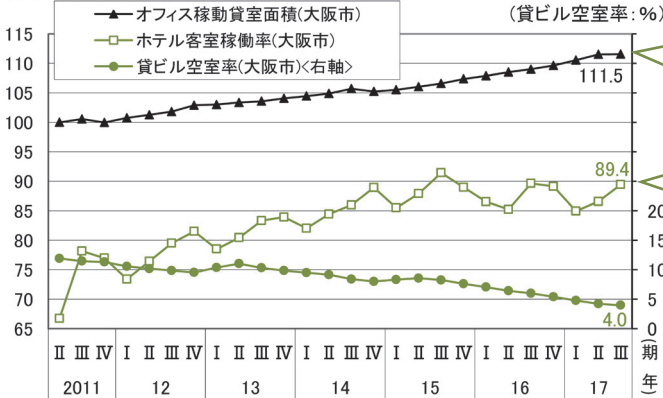
輸入額(大阪港+関西空港)は2015年Ⅲ期以降減少基調にあったが、17年に増加に転じて高水準で推移。

大阪市中央卸売市場の取扱高は13年以降緩やかな増加基調が続いたが、16年以降は減少基調で推移。

注:2008年4~6月期(Ⅱ期)における月平均値を100とする指数。「(季)」は、(公財)大阪市都市型産業振興センターによる季節調整後の系列を示す。
資料:大阪税関「貿易統計」、大阪市「中央卸売市場(本場・東部市場)の取扱高」(金額ベース)

I-6(2)-2 サービス業系の指標の推移 [大阪市]

(オフィス稼働貸室面積:指数)
(ホテル客室稼働率:%)



オフィス稼働貸室面積は増加基調で推移するも飽和水準。貸ビル空室率は下降基調が長期に持続。

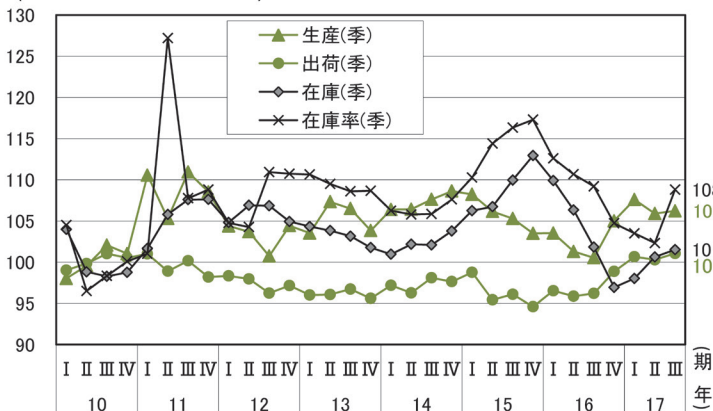
ホテル客室稼働率は2014年以降高水準が持続。

注:オフィス稼働貸室面積は2011年4~6月期(Ⅱ期)の月平均値を100とする指数。
資料:三鬼商事㈱「地域別オフィスデータ」[大阪(ビジネス地区)]、観光庁「宿泊旅行統計調査」

I-6(2)-3 工業系の指標(工業指数)の推移 [大阪府]

生産は2015年以降の下降基調から16年IV期に上昇に転じ、17年も高水準で推移。出荷は16年IV期以降高水準で推移。在庫と在庫率は16年から下降基調であったが17年に反転上昇。

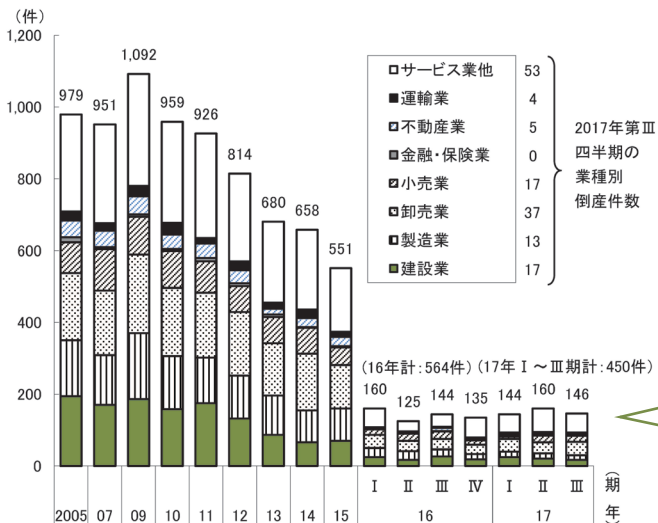
(2010年平均を100とする指数)



注：指数値は2010年の平均を100とした比率で、四半期平均値。「(季)」は季節調整後の系列。

資料：大阪府「大阪の工業動向(月速報)」

I-6(2)-4 産業分類別の倒産件数の推移 [大阪市]



倒産件数は2009年以降、減少基調が続いたが、16年には横ばい。17年I～III期は対前年同期比で僅かに増加。

資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産月報」